

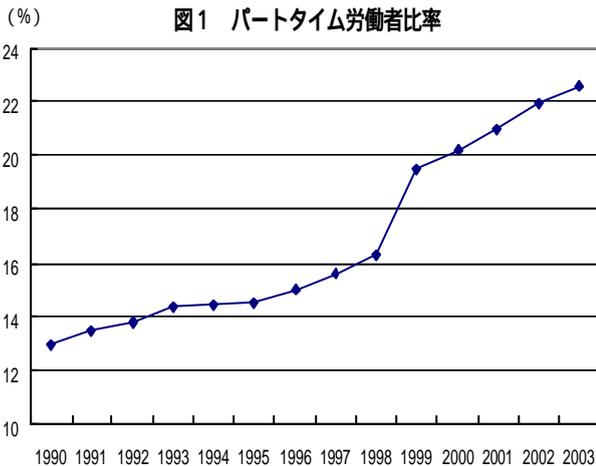
賃金と物価についての考察

田口さつき

企業が人件費の削減に強力に取り組んでいることにより、1998年度から現金給与額は前年比マイナスが続いている。

現金給与額減少の主因は、賞与の削減であるが、それだけにとどまらず時給が正社員に比べて半分以下ですむパートタイマーの活用(図1)や、正社員の基本給自体を削減するなど、雇用体系や賃金制度の変更まで踏み込んだ改革が進んでいる。

このような企業の人件費抑制姿勢は、物価、特に消費者物価にどのような影響を与えるのであろうか。

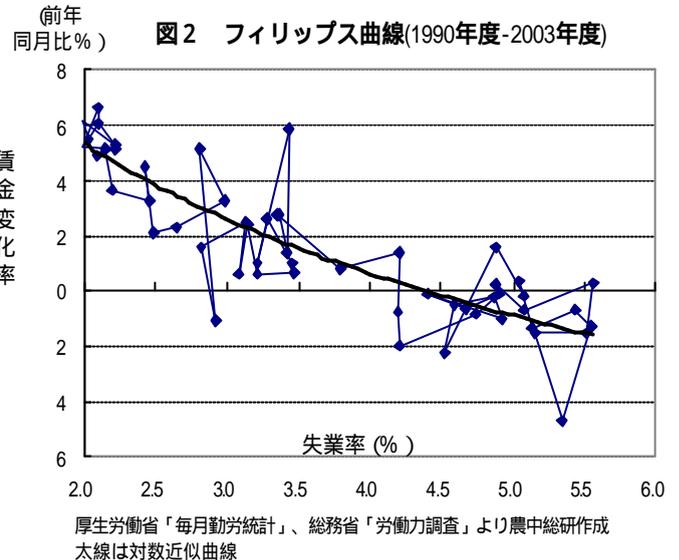


厚生労働省「毎月勤労統計調査」より農中総研作成

図2は、失業率と賃金の関係を示すフィリップス曲線であるが、負の相関が成り立っているようだ。また、労使が賃金交渉する際に物価変動に対し、賃金水準を調整する道具として消費者物価が用いられている。

これらの賃金(名目ベースの労働者一人当たりの時間給)、消費者物価指数(生鮮食品を除く)、失業率の3変数について、各変数が他の変数に対し本当に影響を及ぼしたのか、どうかを統計的に検定するグレンジャー因果性テストを行った結果、図3のようになった。

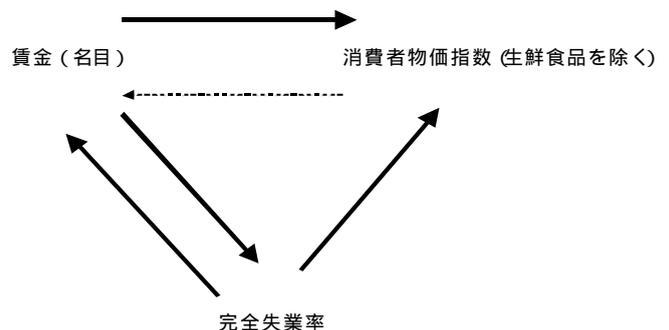
グレンジャー因果性テストから、賃金と失業率、賃



金と消費者物価は相互関係があることがわかった。また、失業率は消費者物価指数に影響を及ぼすものの、消費者物価指数は失業率に影響を及ぼしていない。つまり、消費者物価については、賃金と失業率という2つの経路があるという結果となった。

これら2つの経路を回帰分析により把握したのが、表1、2である。

図3 グレンジャー因果性テストの結果



太線は1%有意、細線は5%有意
(注 推計に用いたデータは四半期ベース。推計期間は1998年4～6月期から2004年1～3月期。これらのデータは非定常系列であることがADF検定で棄却されたため、前期差を取った。)

これによると、賃金の上昇(低下)は消費者物価指数の上昇(低下)につながることを示される。賃金(時給)の100円の上昇で消費者物価指数を前年同期

比で約0.06%引上げさせる。一方、失業率についてはその影響の方向は一樣には定まっていないようである。

足元では企業収益の改善から、製造業を中心に賞与を上げる動きがあり、今後、賃金の上昇が消費者物価指数の上昇に結びつく可能性は否定できない。

しかし、景気が堅調に推移している現在も企業は人件費を抑制する姿勢を変更していない。企業によるパートタイマーの活用が進展し続けている。正社員数は依然として前年比を下回っている一方で、2004年1~3月期の求人に占めるパートタイマーの比率は3割と高く、労働者の4人に1人がパートタイマーという状況である。そのため、労働者一人当たりの賃金(時給)は伸び悩もう。

また、会社あるいは個人の業績に連動させた給与体系に変更する企業が増えているため、景気の上昇局面でも過去に比べ一律に賃金が上昇する状況にはない。そのため、賃金が消費者物価を上昇させるといってもその寄与は限定的であろう。

表1

定数項	賃金	R ²	DW	RSS
-0.1049(-2.32)	0.0006(7.16)	0.6996	1.78	1.0809

賃金については、賃金が同期の消費者物価指数に影響があった(瞬時的因果関係が成立していたため、同期で回帰した。

表2

定数項	失業率(-1)	失業率(-2)	失業率(-3)	失業率(-4)	R ²	DW	RSS
-0.0905(-1.13)	1.0796(3.44)	-0.4421(-1.39)	0.3015(0.90)	-0.9618(2.94)	0.568	2.07	1.3014

表1, 2とも 内は t値